（様式第１号）

番　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　様

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付申請書

 　　年度において、下記のとおりハウス内環境「見える化」促進事業を実施したいので、ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金　　　　　　円を交付されるよう、佐賀県補助金等交付規則及びハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

別紙１のとおり

（別紙A）

誓　　　　約　　　　書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は団体の構成員が、次のいずれにも該当する者ではありません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

（４）自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

（５）暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

（６）暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

（７）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（２）から（７）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

　　年　　月　　日

佐賀県知事　様

　　　　　〔代表者の住所又は事務所所在地 〕

住　　所

　　　　　〔団体名、代表者の氏名及び代表者の生年月日 〕

　　　　　　（ふりがな）

団体名

（ふりがな）

氏　　名

　　　　　　　生年月日　（昭和・平成）　　年　　月　　日

注　１　氏名欄は、本人が自書すること。ただし、申請者が法人の場合は、本申請に係る責任者の氏名の自書を付記し、法人代表者の氏名を記名とすることができる。

　　２　申請者が法人の場合にあっては、担当部署の責任者及び担当者の所属部署、役職、氏名及び連絡先を確認することができる書面を添付すること。ただし、ほかの方法により申請の確認を行うことができる場合は、この限りではない。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、ハウス内環境「見える化」促進事業に関する事務の目的を達成するため及び誓約事項の確認のために使用します。

（別紙C）

作成例

収量向上に向けた技術支援体制のイメージ図

○○部会（事業実施主体）

技術指導チーム

○○地域農業振興センター

○○担当

ハウス内環境測定器

取扱業者

収量向上に向けた

栽培管理の情報提供

部会員③

（測定器設置）

部会員①

（測定器設置）

部会員④

（測定器設置）

部会員②

（測定器設置）

※必要に応じて、農業技術防除センター、農業試験研究センターと連携

連携

JA○○エリア

○○担当者

ハウス内環境データと栽培管理情報の収集・分析

部会員⑤

（測定器未設置）

（別紙D）

データ提供同意書

私は、県への環境データ提供に関し以下の事項について確認のうえ、同意します。

　また、県が提供するデータ分析システムの使用が可能となった際には、自らの営農改善に活用します。

記

第１条（環境データの利用目的）

　県は、取得した環境データを以下の目的で使用し、それ以外の目的で使用することがないものとする

（１）農業の担い手が県から提供されるデータ分析結果やサービスを使って生産性の向上や経営の改善に挑戦できる環境を作るための施策、試験研究、普及活動に利用すること

第２条（環境データの提供方法）

　データ提供者は、県の求めに応じ県が指定する方法で環境データを提供すること

第３条（個人情報の保護）

県は、提供データに個人情報が含まれる場合には、個人情報保護法を遵守し、個人情報の管理に必要な措置を講ずるものとする

第４条（第三者へのデータの提供）

　（１）県は、データ提供者から得たデータやそれらのデータをもとに分析した結果を農業団体に提供し、農業団体は県と別途締結した契約書に基づき営農指導に活用するものとする。

（２）県が農業団体以外の第三者へデータ分析結果を提供する場合、あらかじめデータ提供者の同意を得るものとする。

第５条（データの削除）

県は、取得したデータに関し、データ提供者から訂正や変更、追加又は削除の要求があった場合には、すみやかに対応しなければならない

令和　　年　　月　　日

佐賀県園芸農産課長　様

住　　所

氏　　名（自署）

注１）事業実施主体の構成員全員分を提出すること。

（様式第２号）

番　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　様

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業変更承認申請書

 　　　　年　　　月　　　日付け　第　　　　　号で補助金交付決定の通知があった

　　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業について、下記により事業の内容を変更し〔　　　金　　　　　　　　　円の追加交付（減額承認）を受け〕たいので、佐賀県補助金等交付規則及びハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

注１）金額の変更がない変更承認申請の場合は、〔　　〕の部分は削除すること。

注２）記以下は、補助金交付申請書に準じて作成すること。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」に書き換え、事業計画及び経費の配分が変更前と変更後で比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

注３）添付資料については、補助金交付申請書から変更があったものに限り添付すること。

（様式第３号）

番　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　様

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金実績報告書

 　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業について、下記のとおり事業を実施したので、佐賀県補助金等交付規則及びハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

注１）記以下は、補助金交付申請書に準じて作成し、交付申請書または変更承認申請書から金額等に変更があった場合は比較できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に、変更後を下段に記載すること。

注２）記以下の「４　事業の効果」については、交付申請当初に意図していた事業効果がどの程度発現されたかを留意し記載すること。

注３）実績報告の事業の内容及び収支決算が、補助金交付申請書又は事業変更承認申請書と異なる場合は、比較できるよう作成する。

注４）見積書、委託契約書、納品書、領収書等証拠書類の写しを添付すること。

注５）１件当たりの取得価格が１０万円以上の財産を取得した場合は「財産管理台帳」を添付すること。

（様式第４号）

番　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　様

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付請求書

　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で額の確定通知があった　　　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金について、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及びハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額 金 円

（内訳）　　確定額 金 円

交付済額 金 円

今回請求額 金 円

残額 金 円

 振込先　１　金融機関・店名

 ２

 ３

 ４

注１：精算払の場合の様式である。

（様式第５号）

番　　　　　　　　　号

　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　様

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付請求書

　　　　年　　月　　日付け　第　　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金のうち、下記金額を交付されるよう佐賀県補助金等交付規則及びハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付要綱の規定により請求します。

記

請 求 額 金 円

（内訳）　　交付決定額 金 円

交付済額 金 円

今回請求額 金 円

残額 金 円

 振込先　１　金融機関・店名

 ２

 ３

 ４

注１：概算払の場合の様式である。

注２：別紙２補助金請求一覧表を添付すること。

（様式第６号）

番号

　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　様

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金に係る仕入控除税額報告書

　　　　　年　　月　　日付け　　　第　　号で補助金交付決定の通知があった　　　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金について、ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付要綱第８条第３項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　佐賀県補助金等交付規則第１３条に基づく確定額（　　　　年　　月　　日付け　　第　　　号による額の確定通知額） | 金　　　　　　　　　　円 |
| ２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| ３　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金　　　　　　　　　　円 |
| ４　補助金返還相当額（３－２） | 金　　　　　　　　　　円 |

（注）その他参考となる資料を添付すること。

様式第７号

財産管理台帳

事業実施主体名：

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施年度　　　　　年度 | 補助金名：ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金 |
| 事業の内容 | 工 　期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 財産名 | 設置・保管場所 | 着工年月日 | 竣工年月日 | 総事業費（円） | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承認年月日 | 処分の内容 |
| 県費補助金（円） | 自己資金（円） |
|  |  | 　年月 日 | 　年月 日 |  |  |  | 年 |  年　月 日 |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　１件当たりの取得価格が１０万円以上の財産について作成すること。

　　　２　着工年月日欄には契約日を、竣工年月日欄には納品日を記載すること。

　　　３　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

　　　４　処分の内容欄には、譲渡、交換等別に記入すること。

　　　５　摘要欄には、譲渡先、交換先等の名称又は補助金返還額を記入すること。

　　　６　この様式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

（別記様式８号）

番号

　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　様

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業の事業実施状況について

　ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業目標項目 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | １年目（○○年度） | ２年目（○○年度） | 目標年（○○年度） |
| 目標値 |  |  |  |
| 受益者全体 |  |  |  |
| ハウス内環境測定器設置農家 |  |  |  |
| 目標に達していない場合の改善方策 |  |

※「事業目標項目」については、実績報告した項目を別表２から選択して記入すること。

※「目標値」には、交付申請書に記載した目標数値を転記すること。

※GAP等の取組がわかる認証通知書や、環境負荷低減のクロスコンプライアンスチェックシートに記載の取組を行った場合はチェックシートを添付すること。

（別記様式９号）

番号

　　年　　月　　日

　佐賀県知事　　　　　　　　　様

住　　　所

団　体　名

代表者氏名

　　年度ハウス内環境「見える化」促進事業の事業実施報告について

　ハウス内環境「見える化」促進事業費補助金交付要綱第１０条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | １回目（開催日） | ２回目（開催日） | ３回目（開催日） | ４回目（開催日） | 平均 |
| 研修の効果 | 新しくはじめる者や改善する意向を示す者 | ％ | ％ | ％ | ％ | ％ |
| 具体例 |  |  |  |  |  |
| 地域への波及効果について |  |
| 研修出席人数 |  |  |  |  |  |

※必要に応じて記入欄を増やすこと。